

アセアンCAM-VIPファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第24期

決算日：2023年11月21日

作成対象期間：2023年5月23日～2023年11月21日

第24期末（2023年11月21日）	
基準価額	13,036円
純資産総額	209百万円
第24期中 （2023年5月23日～2023年11月21日）	
騰落率 [※]	7.7%
分配金合計	100円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドはベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、アセアン加盟国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、アセアン加盟国の株式等に直接投資する場合があります。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

[ホームページ] <http://www.capital-am.co.jp/>

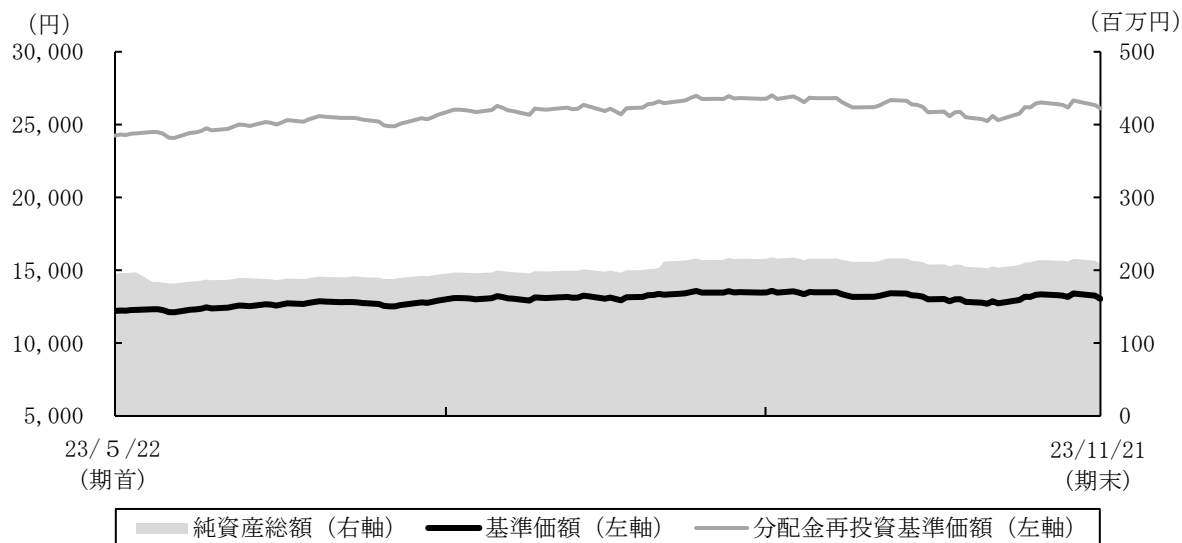
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2023年5月23日～2023年11月21日)



第24期首：12,195円

第24期末：13,036円 (既払分配金100円)

騰落率：7.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2023年5月23日～2023年11月21日)

(アセアンCAM-VIPファンド)

当期において、ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドがそれぞれ上昇し、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

(ベトナム関連株・マザーファンド)

当期において、VN指数(ベトナム株価指数)は3.43%上昇しました。また、通貨ベトナムドンは、対円で4.43%上昇しました。当マザーファンドに組み入れている情報技術(IT)大手のFPTや金融大手のベトナムバンクなどの株価上昇が当マザーファンドの基準価額上昇の主な要因となりました。

(インドネシア関連株・マザーファンド)

当期において、ジャカルタ総合指数(インドネシア株価指数)は4.39%上昇しました。また、通貨インドネシアルピアは対円で3.23%上昇しました。当マザーファンドに組み入れている専門小売りのエース・ハードウェア・インドネシアや銀行大手のCIMBニアガ銀行などの株価上昇が当マザーファンドの基準価額上昇の主な要因となりました。

(フィリピン関連株・マザーファンド)

当期において、フィリピン総合指数(フィリピン株価指数)は7.22%下落しました。一方で、通貨フィリピンペソは対円で7.86%上昇しました。当マザーファンドに組み入れている食品メーカーのユニバーサルロビナなどの株価が下落した一方、港湾運営会社のインターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービスなどの株価が上昇し、当マザーファンドの基準価額を下支えしました。

3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	119円	0.913%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、期中の平均基準価額は12,995円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.495)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.385)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(3)	(0.022)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(1)	(0.008)	有価証券取引税とは、有価証券等の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	138	1.063	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(14)	(0.110)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(59)	(0.457)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(64)	(0.495)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	261	2.005	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

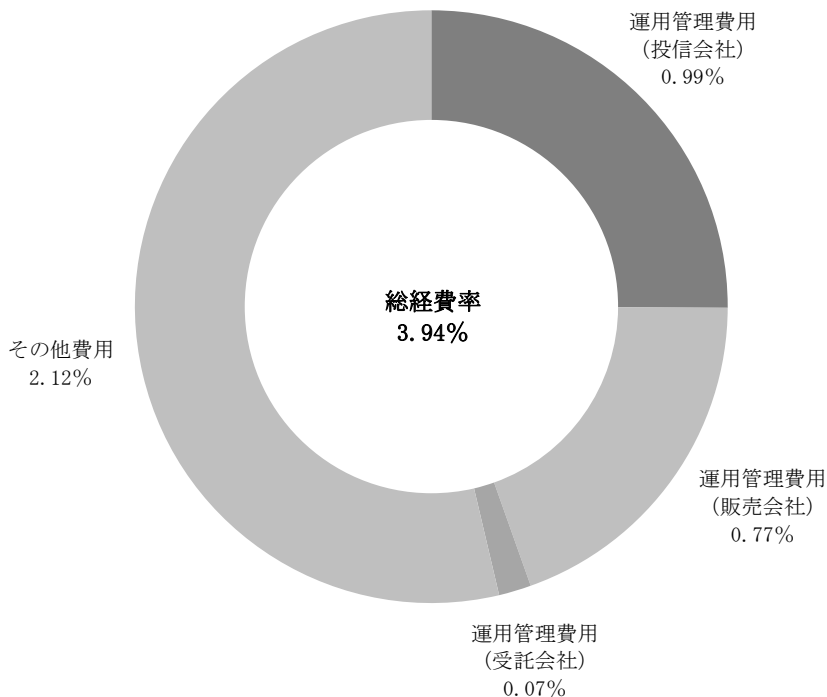
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.94%です。



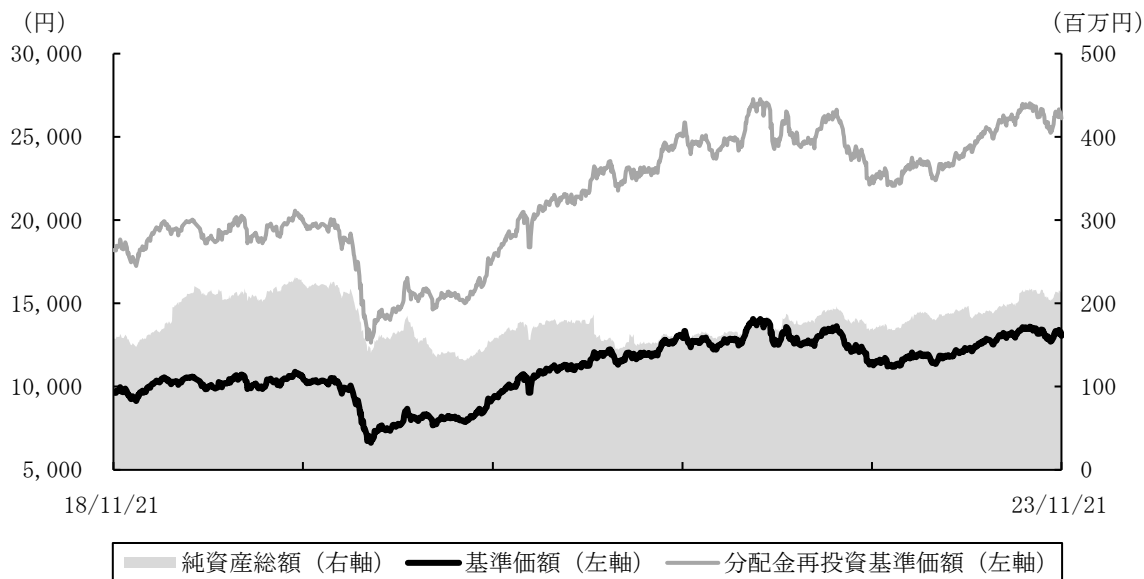
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年11月21日～2023年11月21日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2018/11/21)	(2019/11/21)	(2020/11/24)	(2021/11/22)	(2022/11/21)	(2023/11/21)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	9,633	10,515	9,435	12,908	11,450	13,036
期間分配金(税込み)合計 (円)	—	100	0	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.2	△10.3	39.1	△9.8	15.7
FTSE/ASEAN40 指数騰落率 (%)	—	△0.1	△13.7	15.7	21.3	4.6
純資産総額 (百万円)	157	224	158	163	169	209

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「FTSE/ASEAN40 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2023年5月23日～2023年11月21日)

(ベトナム株式市場)

今期のベトナム株式市場は、同国国家銀行(中央銀行)がインフレ鈍化などを背景に経済成長を優先する姿勢に転じ、政策金利の引き下げを継続する中、上昇基調で始まりました。また、ベトナム政府が7月1日から付加価値税の税率を10%から8%に引き下げるなど経済対策を実行していることなども好感され、上昇基調を続けました。8月には米ナスダック市場に上場したベトナムの電気自動車株が好スタートを切ったものの、2日目以降下落に転じたことなどから市場心理が弱気に傾く場面もありました。その後持ち直しましたが、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)後に公表された政策金利見通しがタカ派的な内容だったことや、米ドル高が進む中でベトナム国家銀行が通貨ベトナムドン安を警戒し短期証券の発行による市中の資金吸収に動いたことなどをを受けて再び下落しました。また、イスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突や米経済指標の改善を受けた米長期金利の上昇などから下落を続けました。期末にかけては、米FOMCで利上げが2会合連続で見送られ、米長期金利の上昇が一服したことや、ベトナムドンが対米ドルで持ち直してきたことなどを背景に反発し、当期においてベトナム株式市場は上昇しました。

(インドネシア株式市場)

インドネシア株式市場は、中国景気の回復の遅れなども警戒されて商品価格の重石となる中、下落基調で始まりました。しかし7月には、米物価指標がインフレ鈍化を示したことで利上げ長期化への警戒感が和らぐ中、主要産油国が協調減産を維持していることや米国経済が底堅いとの見方などを背景に国際商品価格が持ち直したことなどをを受けて上昇傾向となりました。その後も、インドネシアの4-6月期の実質国内総生産(GDP)が堅調な家計消費などに支えられ、前年同期比5.17%増と前期からやや加速したことやサウジアラビアが原油の自主減産を年末まで延長すると表明したことなどがサポート材料となりました。10月には、インドネシア中央銀行が通貨インドネシアルピアの安定化を目指し、市場の据え置き予想に反して政策金利を0.25%引き上げ6%としたことも警戒され、下落に転じましたが、期末にかけては米追加利上げ観測が後退する中、インドネシアルピアが対米ドルで安定を取り戻したことなどが好感され、反発しました。当期においてインドネシア株式市場は上昇しました。

(フィリピン株式市場)

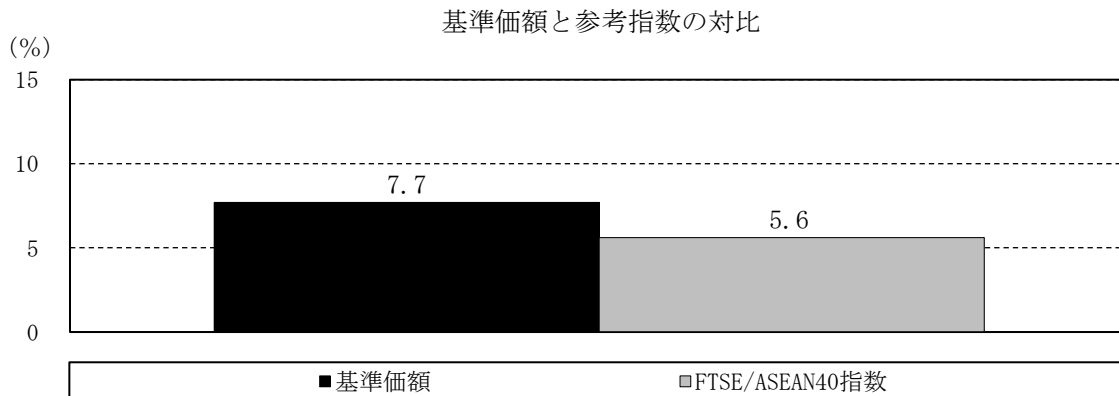
フィリピン株式市場は、米利上げ継続観測や中国景気の回復の鈍さなどを背景に下落基調で始まりましたが、7月には米物価指標がインフレ鈍化を示したことで利上げ長期化への警戒感が和らぐ中、フィリピン国内では堅調な企業決算に加え、マルコス大統領が施政方針演説で改めて積極的なインフラ投資を表明したことなどをを受けて持ち直しました。8月には、フィリピンの4－6月期の実質GDP成長率が前年同期比4.3%へと減速したことなどから下落傾向となりましたが、9月には米FOMCやフィリピン中央銀行の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、重要なイベントを通過したことで再び割安感が注目され反発しました。しかし10月には、中東情勢の緊迫や米長期金利の上昇に加え、国内ではインフレ加速を受けて同国中央銀行が次回の金融政策決定会合を待たずに0.25%の緊急利上げを行ったことなどから下落に転じました。期末にかけては、米インフレ指標の鈍化を受けて米追加利上げ観測が後退する中、国内では7－9月期の実質GDPが底堅い内需を支えに前年同期比5.9%増へと加速したことなどを背景に上昇基調となりましたが、当期においてフィリピン株式市場は下落しました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2023年5月23日～2023年11月21日)

当ファンドが組入れた期初におけるマザーファンドの組入比率は、ベトナム関連株・マザーファンドが36.3%、インドネシア関連株・マザーファンドが27.6%、フィリピン関連株・マザーファンドが25.5%でしたが、期中に割安感があると考えたフィリピン関連株・マザーファンドの組入比率を引き上げました。また、ベトナム株式市場が相対的に良好なパフォーマンスとなったことから、ベトナム関連株・マザーファンドの組入比率が上昇しました。期末時点では、ベトナム関連株・マザーファンドが39.2%、インドネシア関連株・マザーファンドが27.4%、フィリピン関連株・マザーファンドが26.8%となっています。業種別(前期比)では、主に「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」などが減る一方、「不動産管理・開発」などが増えました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「FTSE/ASEAN40指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第24期
	2023年5月23日～ 2023年11月21日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.76%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,312

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

(ベトナム株式市場)

ベトナムの実質GDPは主に内需の下支えにより4-6月期の前年同期比4.05%増から7-9月期には同5.33%増へと持ち直しました。小売売上高の回復に加え、11月の鉱工業生産が前年同月比5.8%増と、緩やかながら伸びを高めています。ベトナム国家銀行が経済成長を優先し、一部銀行の2023年の貸出残高上限の引き上げに動いたほか、同国政府は付加価値税の減税や公共投資の拡大を行っており、今後も金融・財政の両面で景気を支えると思込まれます。実際、付加価値税の減税措置を2024年6月まで半年間延長するとの財務省提案が国会で承認されました。また、11月の公共投資予算の実行額は前年同月比19.9%増と順調な拡大を続けています。外需の動向などには引き続き注意が必要であり、株式市場も変動性の高い展開を続けると想定されますが、予想PER(株価収益率)は11月末時点で9.8倍(12ヵ月先市場予想ベース)と、過去10年平均の13.4倍を大きく下回る水準にあり、依然として割安感が注目されます。運用方針としては、IT大手のFPTなどの成長性の高い銘柄に継続投資する予定です。

(インドネシア株式市場)

インドネシアの実質GDPは7－9月期に前年同期比4.9%増と、8四半期ぶりに5%を下回ったものの、堅調な家計消費などに支えられ、底堅く推移しています。また、2024年2月の同国大統領選に向けて選挙関連支出の拡大が見込まれます。一方、11月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比2.86%と、前月から伸びをやや高めましたが、目標範囲(2－4%)に収まっています。こうした中、同国中央銀行は当面政策金利を据え置きつつ、物価と景気の双方に目配りする政策スタンスをとると考えられます。世界経済の先行き不透明感は依然して強く、インドネシア株式市場も変動性の高い展開が想定されますが、予想PERは11月末時点で14.9倍(市場予想ベース)と、過去10年平均の17.3倍を下回る水準にあり、割安圏にあるとみられます。運用方針としては、収益率が比較的高い銀行銘柄などに継続投資する予定です。

(フィリピン株式市場)

フィリピンの実質GDPが伸びを高めたほか、11月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は52.7と前月から若干上昇し、好不況の分かれ目とされる50を3ヵ月連続で上回っています。こうした環境下、フィリピン総合指数でみた2023年の1株当たり利益(EPS)成長率(市場予想ベース)は+11.7%と、堅調な増益が見込まれています(11月末時点)。予想PERが11月末時点で10.8倍(12ヵ月先市場予想ベース)と、過去10年平均の15.9倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。もともと、世界経済を巡る不確実性などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況です。同国では11月のCPI上昇率が前年同月比4.1%へと鈍化を続けていますが、引き続き景気や物価、通貨フィリピンペソの動向などに注意する考えです。運用方針としては、好業績が期待される銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する考えです。また、同国GDPの7割を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

◆ お知らせ ◆

インボイス制度の施行を受けて信託報酬の支弁の方法等を変更するため、信託約款の変更を行いました。

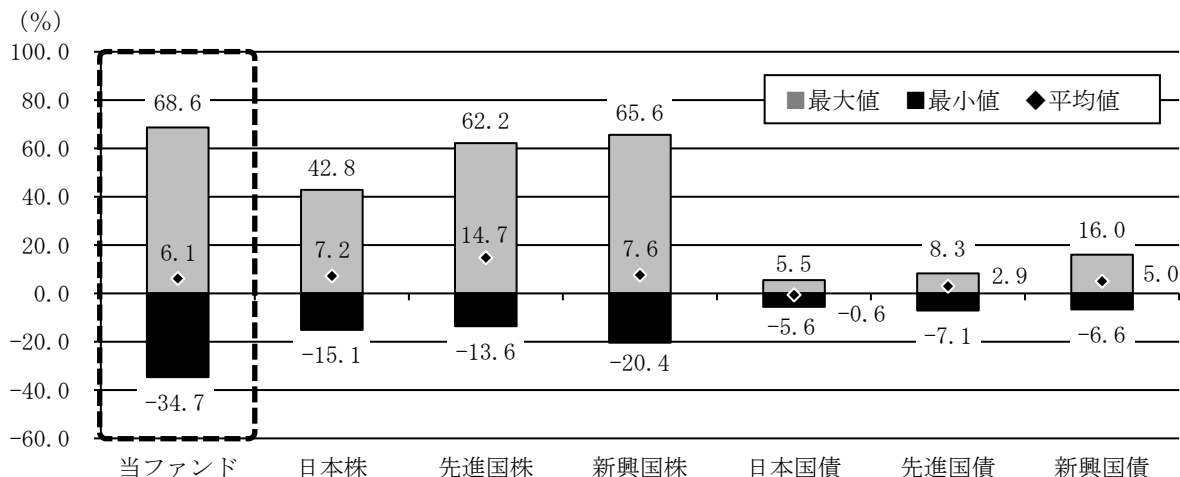
(変更適用日：2023年8月22日)

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年11月22日(設定日)から無期限	
運用方針	ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドの受益証券を通じて、ベトナム、インドネシア、フィリピンの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
主要投資対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	ベトナム関連株・マザーファンド	ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
	インドネシア関連株・マザーファンド	インドネシアで設立された企業やインドネシアの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
	フィリピン関連株・マザーファンド	フィリピンで設立された企業やフィリピンの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	ベトナム関連株・マザーファンド	株式への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	インドネシア関連株・マザーファンド	
	フィリピン関連株・マザーファンド	
分配方針	毎決算日(年2回、原則として5月21日、11月21日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2018年11月～2023年10月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2023年11月21日現在)

● 組入（上位）ファンド・銘柄等

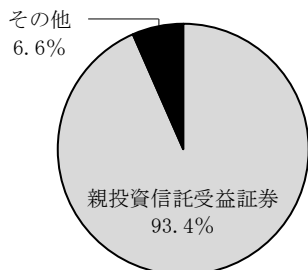
	組入比率
ベトナム関連株・マザーファンド	39.2%
インドネシア関連株・マザーファンド	27.4%
フィリピン関連株・マザーファンド	26.8%
その他	6.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

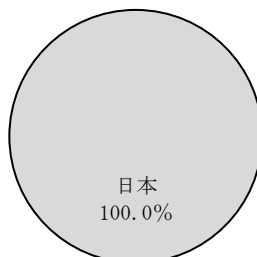
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

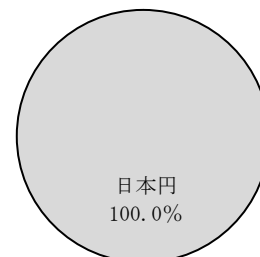
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

	第24期末 2023年11月21日
純資産総額	209,504,027円
受益権総口数	160,711,535口
1万口当たり基準価額	13,036円

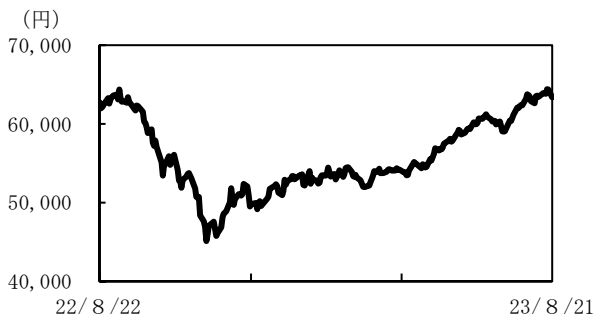
(注) 当期中における追加設定元本額は22,716,634円、同解約元本額は21,242,998円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2023年8月21日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【ベトナム関連株・マザーファンド】

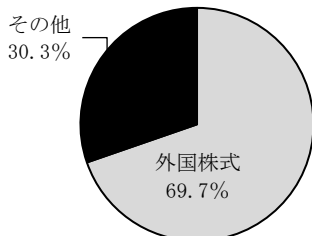
● 基準価額の推移



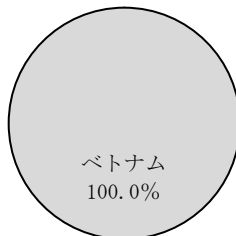
● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)
(c) その他費用 (保管費用等)	491 (491)
合計	503

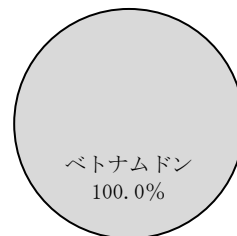
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



● 組入銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
FPT Corp	ベトナムドン	23.6
Bank for Foreign Trade of Viet	ベトナムドン	19.7
Donghai Joint Stock Co Of Bentre	ベトナムドン	11.7
HDBank	ベトナムドン	8.8
Dat Xanh Group Joint Stock Company	ベトナムドン	5.8
Vingroup JSC	ベトナムドン	0.0
Vietnam Container Shipping JSC	ベトナムドン	0.0
Hoa Sen Group	ベトナムドン	0.0
Superdong Fast Ferry Kien Gian	ベトナムドン	0.0
組入銘柄数	9銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、3頁の費用明細をご参照ください。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年8月21日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「ベトナム関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

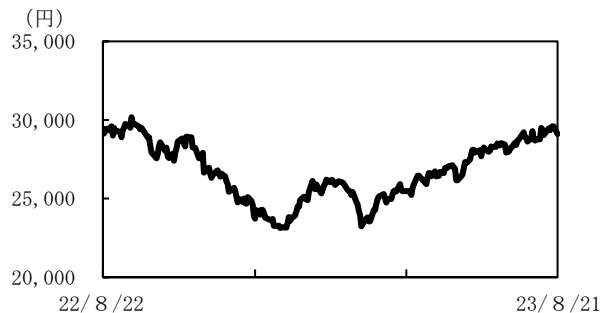
(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【インドネシア関連株・マザーファンド】

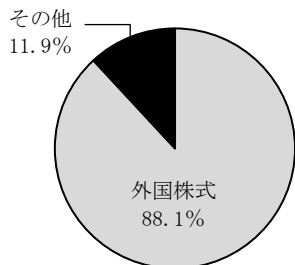
● 基準価額の推移



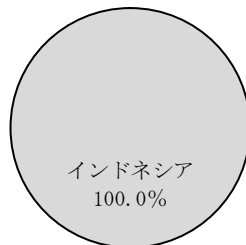
● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用等)	254 (254)
合計	255

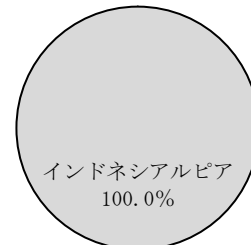
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



● 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
Bank CIMB Niaga Tbk PT	インドネシアルピア	14.1
Bank Mandiri Persero Tbk PT	インドネシアルピア	11.2
Ace Hardware Indonesia Tbk PT	インドネシアルピア	8.1
Bumi Serpong Damai PT	インドネシアルピア	7.3
Erajaya Swasembada Tbk PT	インドネシアルピア	6.1
Barito Pacific Tbk PT	インドネシアルピア	5.8
Ciputra Development Tbk PT	インドネシアルピア	5.4
Sarana Meditama Metropolitan T	インドネシアルピア	5.3
Bukalapak.com PT Tbk	インドネシアルピア	4.5
Triputra Agro Persada PT	インドネシアルピア	3.7
組入銘柄数	18 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、3頁の費用明細をご参照ください。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年8月21日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「インドネシア関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

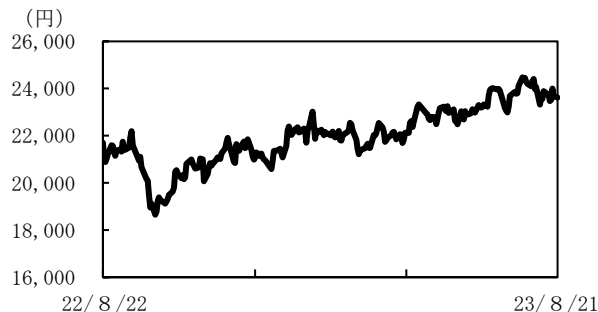
(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【フィリピン関連株・マザーファンド】

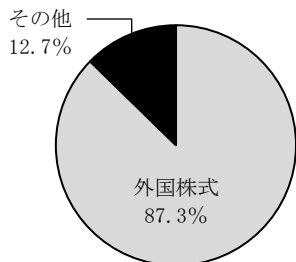
● 基準価額の推移



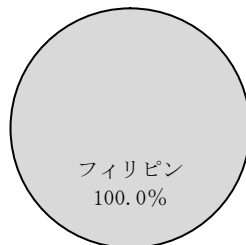
● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20円 (20)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	17 (17)
(c) その他費用 (保管費用等)	279 (279)
合計	316

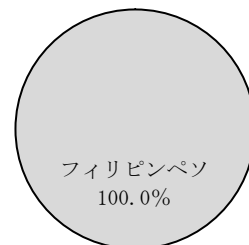
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



● 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
BDO Unibank Inc	フィリピンペソ	17.0
International Container Termin	フィリピンペソ	12.6
SM Investments Corp	フィリピンペソ	10.2
Bank of the Philippine Islands	フィリピンペソ	9.8
Ayala Corp	フィリピンペソ	7.3
Manila Electric Co	フィリピンペソ	7.2
Universal Robina Corp	フィリピンペソ	6.0
Metropolitan Bank & Trust	フィリピンペソ	5.9
Century Pacific Food Inc	フィリピンペソ	5.5
Ayala Land Inc	フィリピンペソ	3.0
組入銘柄数	12 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、3頁の費用明細をご参照ください。

- (注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年8月21日現在のものです。
 (注2) 1万口当たりの費用明細は、「フィリピン関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。
 (注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
 (注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。
 (注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株:Morningstar 日本株式指数	日本国債:Morningstar 日本国債指数
先進国株:Morningstar 先進国株式指数(除く日本)	先進国債:Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国株:Morningstar 新興国株式指数	新興国債:Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株:Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株:Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株:Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債:Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債:Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債:Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。